

「ワークシェアリング」検討経緯

	日経連	連合	政府
2001年 4月3日	日経連・連合「多様な働き方・ワークシェアリング勉強会」発足		
4月26日			「ワークシェアリングに関する調査研究報告書」発表(厚生労働省)
6月12日	第7回 政労使雇用対策会議		
8月1日	日経連・連合「多様な働き方・ワークシェアリング勉強会」論点整理 共同勉強会での検討内容を論点整理メモとしてとりまとめ、両トップセミナーにて発表		
8月2日	日経連トップセミナー(8/2、3)	連合サマートップセミナー(8/1～3)	
	「緊急雇用対策プログラム」発表		
9月19日	第8回 政労使雇用対策会議		
9月20日			「総合雇用対策」発表(産業構造改革・雇用対策本部)
10月18日	日経連・連合「『雇用に関する社会合意』推進宣言」発表 日経連・連合首脳懇談会にて、推進について合意し、発表		
10月30日	日経連・連合「多様な働き方・ワークシェアリング問題研究会」発足 「社会合意推進宣言」を受け、労使の合意形成作りのため研究会を設置		
11月2日	雇用特別委員会の下に「ワークシェアリング検討小委員会」発足 日経連・連合の研究会、政労使の検討の場に、企業側の意見を聴取し、反映させていくための検討会議設置。		
11月9日	第9回 政労使雇用対策会議 政労使の間で、現下の厳しい雇用失業情勢を踏まえ、政労使三者が協力して雇用の安定及び創出に向けた取り組みのための社会合意の必要性認識で一致。政府は、労使の合意推進宣言を受けて、その取り組みへの協力を表明。		
11月22日	第2回W/S検討小委員会		
11月28日	第2回多様な働き方・ワークシェアリング問題研究会		
12月14日	「政労使ワークシェアリング検討会議」発足 労使の推進宣言を受けて、W/Sの基本的な考え方について政府も含めて合意形成を図る検討の場を設置。第1回では、2002年3月を目途に、緊急的なW/Sだけでなく、中長期も含めた大枠での方向性についても検討することとされ、詳細についての議論は下部に設ける実務者レベルの作業委員会にて行なうこととされた。		
12月17日	第3回W/S検討小委員会		
12月27日	第3回多様な働き方・ワークシェアリング問題研究会		
12月中		「連合白書」発表	
2002年 1月11日	「労働問題研究委員会報告」発表		
1月11日	雇用特別委員会		
1月15日	第1回政労使ワークシェアリング検討会議 作業委員会		
1月23日	第4回多様な働き方・ワークシェアリング問題研究会		
1月28日	第4回W/S検討小委員会		
2月6日	第2回政労使ワークシェアリング検討会議 作業委員会		
3月	政労使ワークシェアリング検討会議 合意目標		

~4月

多様な働き方・ワークシェアリング問題研究会  
中間取りまとめ予定

別添 -3